SMBC Prime
日本高配当株式ETF

販売用資料

2026年10月

NISA対象
成長投資枠

追加型投信／国内／株式／ETF

銘柄コード： **2011**

■ 資料の作成、設定・運用

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

SMBC Prime ETF

配当の継続性への徹底したこだわり

当ファンドの運用哲学は**「高水準の配当を継続できる銘柄」**に選別投資するというものです。

この基本方針を支える特徴が二つあり、その一つが**「ボトムアップリサーチ」**です。

世の中には配当利回りに着目したファンドが数多く設定され、その中には定量分析を重視して銘柄を選ぶものも多いのではないかと思います。しかし、私は配当に着目した運用こそ企業取材を通じた定性分析が重要だと考えています。

例えば、企業の余剰資金がいくらあるかは財務諸表を見ればすぐにわかります。しかし、そのお金を今後どのように使うのか、ただ貯めておくだけなのか、成長戦略に打って出てそこにお金を使うのか、株主還元にお金を回すのか、そもそも株主還元に対して企業はどのような考え方をしているのか、こうしたことは定量分析や財務諸表を読み込むことではわかりません。

ではどうしたらわかるのか、これは経営者の方に直接会うことです。一つ一つ企業の取材をして、経営者の方に会って、そうした余剰資金の使い方、株主還元についてどう考えているか話を聞いて銘柄を選んでいます。

二つ目の特徴が**「幅広い投資対象の中から銘柄選定」**することです。

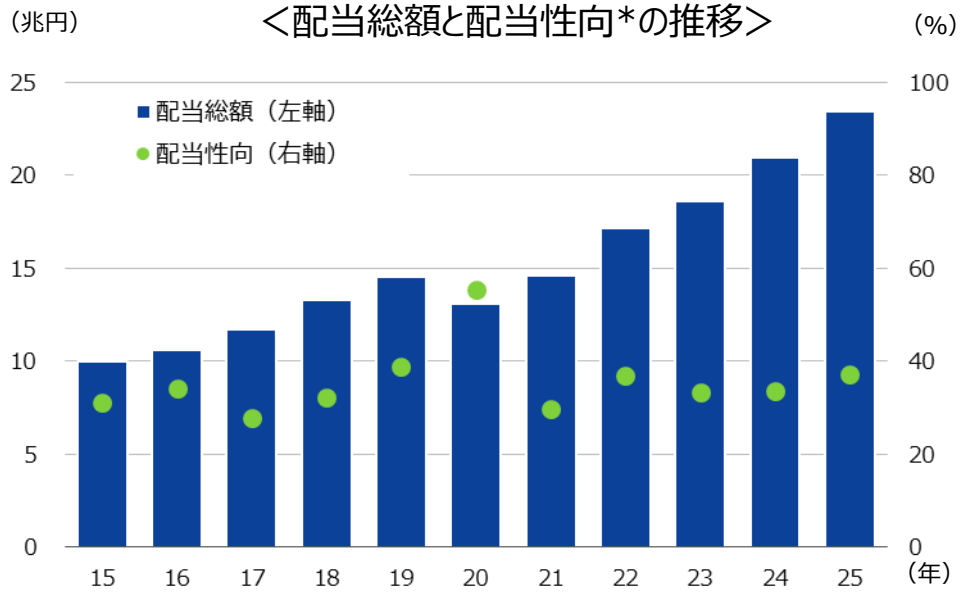
配当利回りが平均値を上回る銘柄についてみてみると、大型銘柄は、銘柄数が相対的に少なく業種も偏っているという傾向があります。どのような業種かというと自動車や金融、大手商社を含めた資源株もそれに属しています。これらの銘柄は市場の感応度が高く、相対的にリスクが高い銘柄が多く含まれています。したがって、当ファンドでは中小型銘柄も幅広く投資対象として含めることで、ファンド全体のリスクを抑えることに取り組みます。

このような考えに基づき構築されたポートフォリオは、**配当利回りが相対的に高く、業績が安定した内需・非製造業の組入比率が高くなる傾向**があります。結果として、リスクを抑えながら中長期的に安定したリターンの獲得が期待できると考えています。

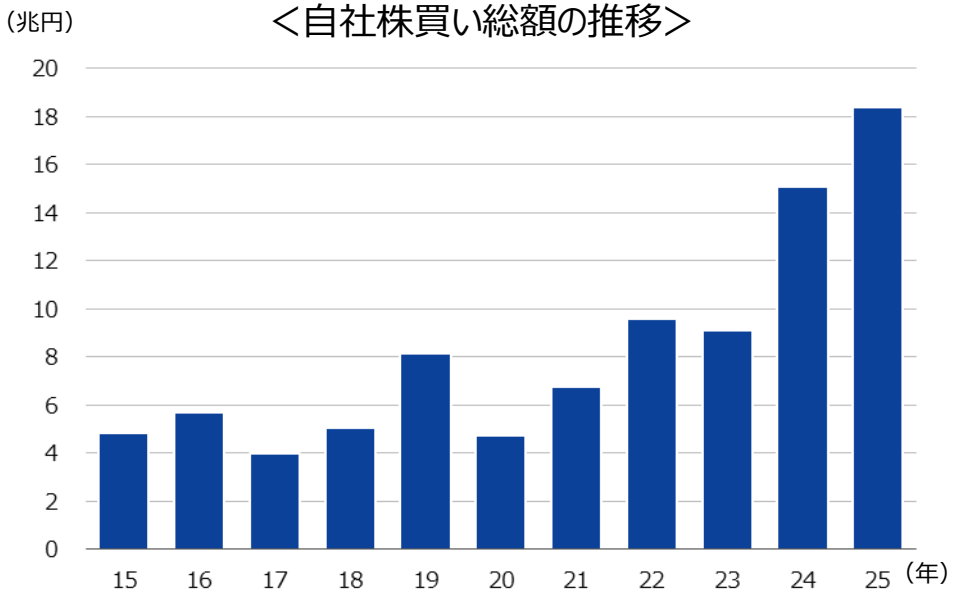
当ファンドの主運用担当者
三井住友DSアセットマネジメント
運用部
木村 忠央（きむら ただお）

日本企業の株主還元は中長期的に拡大傾向

- **コーポレートガバナンス・コードの改訂**、**東証市場再編**などをきっかけに**政策保有株の売却が加速**、株主構成が大きく変化しています。
- 東京証券取引所による**「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」**の発表により、資本収益性が低い企業や株価が低位な企業に対する改善への期待が高まっています。



＊当期純利益に占める期中配当金の割合。
（注1）データは2015年～2025年。
（注2）対象はTOPIX（東証株価指数）構成銘柄。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成



（注1）データは2015～2025年。
（注2）対象はTOPIX（東証株価指数）構成銘柄。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドの目的および運用哲学

ファンドの目的

主として日本の取引所に上場する株式に投資し、中長期的な株価の上昇と配当収益の確保による信託財産の中長期的な成長を目指します。

運用哲学

株式市場においては、成長性や業績モメンタムなどに着目することで短期的な株価動向が形成される傾向があります。その結果、安定した業績や良好な財務体質を背景として健全な配当を継続しているにもかかわらず、高水準な配当利回りとなっている企業が常に存在しています。

このような市場の非効率性に着目し、**高水準の配当を継続できる銘柄**に選別投資することで、市場環境が大きく変化する中でも、インカム収益を中心に、**優位なリスク調整後リターン**を獲得することが可能であると考えています。

※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用の特徴

「高水準の配当の継続が期待される銘柄」に厳選投資

当ファンドは高水準の配当の継続が期待される銘柄を、幅広い投資対象の中から徹底したボトムアップリサーチにより選別し、厳選投資することを特徴としています。

■ ボトムアップリサーチ

配当利回りに着目した銘柄を選別する上では、業績動向や財務状況の調査に基づく今後の配当の継続性の分析に加えて、企業の内部留保資金を含めた今後の経営・財務戦略を直接マネジメントからヒアリングすることが重要です。

■ 幅広い投資対象の中から銘柄選定

中小型株を含めた幅広い投資対象の中から銘柄を選定することで、インカム収益を引き上げるだけではなく、セクター分散にも効果があると考えています。

※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

個別銘柄調査・分析の重要性について

配当利回りに着目した銘柄選定こそ、**ボトムアップによる企業調査・分析**が重要であると考えています。

予想通りの配当が支払われるのか？　その配当水準に継続性はあるのか？

財務状況	業績見通し	経営戦略
配当継続の可能性	業績修正が配当・株価に及ぼす影響	内部留保資金の今後の配分方針

これらの分析には、直接経営者からヒアリングするなどの調査が必要と考えます。

幅広い投資対象の中から銘柄選定

＜TOPIX採用銘柄　時価総額別　予想配当利回り分布（2026年3月末時点）＞

低い ← 予想配当利回り → 高い

（銘柄数 1654）

時価総額 大きい↓小さい	（以上）～（未満）	予想配当利回り（%） 無配	0～0.5	0.5～1	1～1.5	1.5～2	2～2.5	2.5～3	3～3.5	3.5～4	4～
	2兆円 ～	2	4	13	15	22	21	10	14	6	7
	1兆円 ～ 2兆円	3	1	6	8	16	16	11	12	4	6
	5,000億円 ～ 1兆円	4	2	4	11	17	37	20	21	17	12
	4,000億円 ～ 5,000億円	1	2	1	0	11	10	10	5	3	7
	3,000億円 ～ 4,000億円	1	2	3	5	12	11	14	15	6	7
	2,000億円 ～ 3,000億円	3	0	4	7	15	22	27	14	13	11
	1,000億円 ～ 2,000億円	12	5	14	7	31	35	46	42	38	52
	500億円 ～ 1,000億円	10	4	15	15	22	34	38	47	51	90
	100億円 ～ 500億円	23	2	18	23	27	41	47	49	78	132
	～ 100億円	11	0	0	1	0	4	1	1	0	4

時価総額1兆円以上 合計70銘柄

時価総額1,000億円以上1兆円未満 合計380銘柄

当ファンドが主な投資対象として想定する銘柄群
時価総額1,000億円以上かつ配当利回り2.5%以上 合計450銘柄

調査対象銘柄（高配当銘柄）

（注1）予想配当利回りは2026年3月末時点のBloomberg予想。
（注2）当ファンドでは1,000億円未満の銘柄も投資対象とすることがあります。また、予想配当利回りは2.5%未満も調査対象銘柄とすることがあります。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドの特色

1 日本の株式の中から、企業の経営姿勢が表われる「配当」に着目して投資します。

- 主として、東京証券取引所に上場している株式に投資します。
- 企業の配当政策と予想配当利回りの観点から評価し、予想配当利回りがTOPIX（東証株価指数）の市場平均を上回る銘柄の中から投資対象銘柄を選定します。

予想配当利回りとは
株価に対する予想年間配当金の割合（1株当たり予想年間配当金÷株価）です。

2 受益権を東京証券取引所に上場する、上場投資信託（ETF）です。

- 受益権は、東京証券取引所に上場しています。
- 販売会社を通じて購入・換金するほか、東京証券取引所においても売買することができます。

	販売会社を通じて申込みする場合	東京証券取引所で売買する場合
売買価格	申込受付日の基準価額±信託財産留保額 購入：基準価額＋信託財産留保額 換金：基準価額－信託財産留保額	取引時点の市場価格
売買単位	20,000口以上 20,000口単位	10口単位
その他	・申込受付は正午までです。 ・購入は金銭の拠出、換金は金銭の受取りとなります。	・東京証券取引所の立会時間中に取引可能です。 ・取引方法は、原則として株式と同様です。

3 年2 回（5月および11月の20日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 経費等控除後の配当等収益の全額を分配することを原則とします。
- 分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<ご留意いただきたい事項> ファンドはアクティブ運用型ETFであり、特定の指標に連動する投資成果を目指すものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセス

■運用は、運用部　バリューグループが行います。

●企業の配当政策の観点から、予想配当性向で評価し、
調査対象候補銘柄を抽出
●予想配当利回りがTOPIX（東証株価指数）の
市場平均を上回る銘柄を絞込み

●徹底したボトムアップリサーチにより投資対象候補銘柄を選定
・業績見通し、業績安定性
・財務健全性、配当継続余力　など
●配当に関する調査・分析を重視
・高水準の配当の継続性、増配余地、減配リスク
・内部留保資金の今後の分配方針　など

株式の流動性や業種分散、配当利回り水準を考慮し、
ポートフォリオを構築

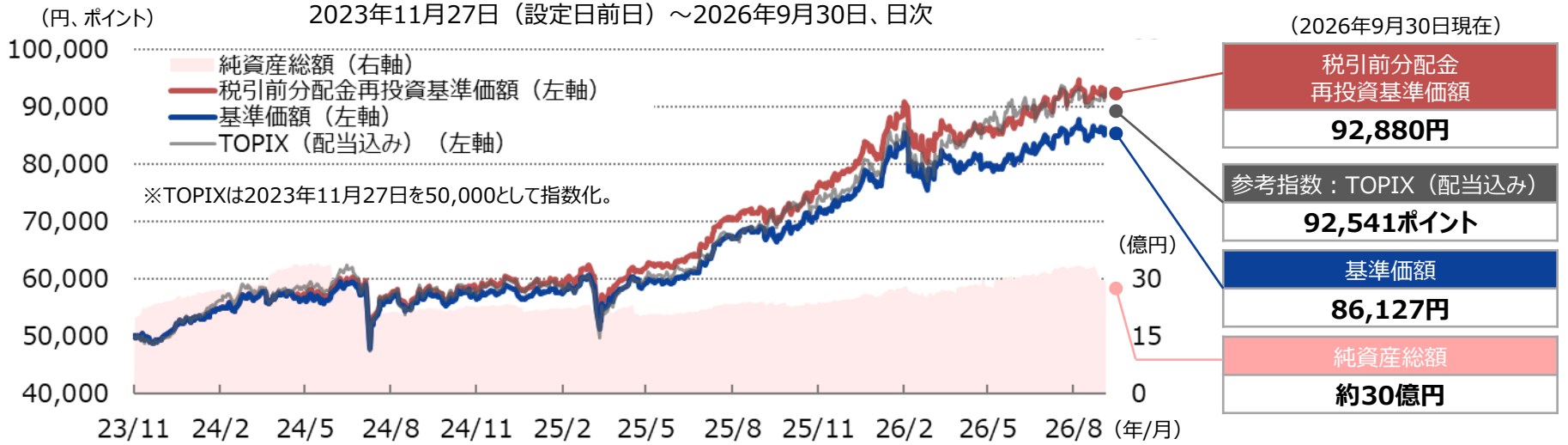
予想配当性向とは
予想純利益に対する予想配当金支払額の割合（予想年間配当金÷予想純利益）です。 予想配当性向は、企業の配当政策を評価する指標のひとつで、この数値が高いことは株主への利益還元率が高いことを示します。

※上記の運用プロセスは2026年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

※運用体制の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。
<運用担当者に係る事項>
https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/pdf/org_structure01.pdf

運用実績

当ファンドの基準価額等と純資産総額の推移



分配実績

決算期	2025年11月 第4期	2026年5月 第5期	設定来累計 （2026年9月30日まで）
分配金	1,030円	1,130円	4,869円

騰落率（%）

期間	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	設定来
当ファンド	-0.9	6.4	12.8	29.3	85.8
TOPIX（配当込み）	-0.3	3.8	18.7	33.9	85.1

（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は100口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
（注2）騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。
（注3）TOPIX（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
（注4）分配金は100口当たり、税引前。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ポートフォリオの概況（2026年9月末現在）

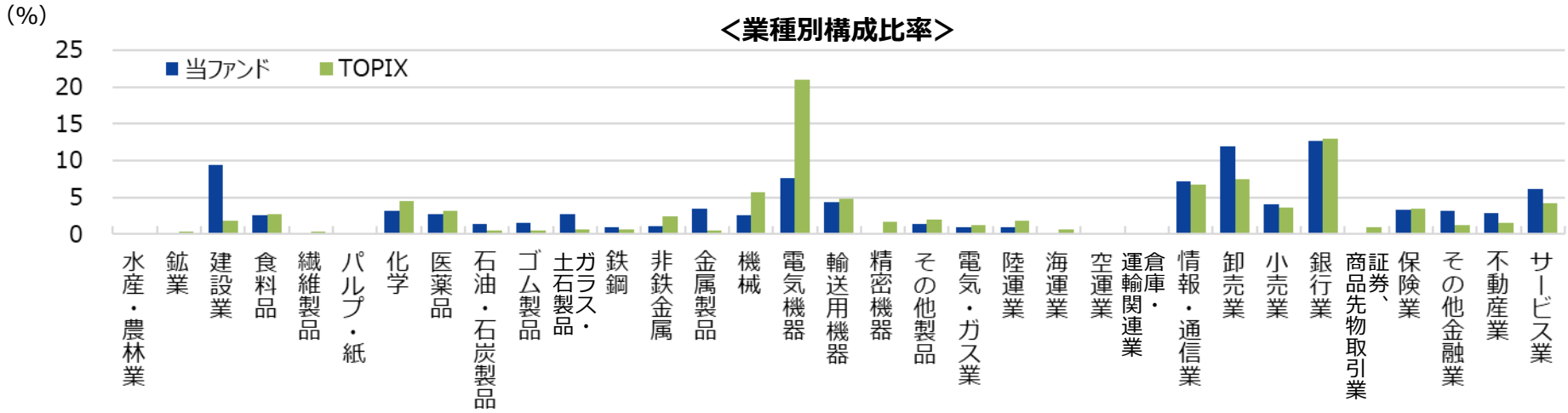
特性値	当ファンド	TOPIX
予想配当利回り（%）	3.5	2.2

規模別構成比（%）	当ファンド	TOPIX
大型	30.3	68.5
中型	32.2	24.4
小型	34.2	7.2
その他	1.5	-

＜組入上位10銘柄＞　　**組入銘柄数：102**

順位	銘柄	業種	組入比率（%）
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.8
3	三井住友トラストグループ	銀行業	2.8
4	ジェイテクト	機械	1.5
5	三機工業	建設業	1.5
6	日本たばこ産業	食料品	1.5
7	ＪＢＣＣホールディングス	情報・通信業	1.5
8	大成建設	建設業	1.5
9	ＮＴＴ	情報・通信業	1.5
10	西華産業	卸売業	1.5

＜業種別構成比率＞



（注1）規模別構成比は、東証規模別株価指数に基づく分類です。その他はいずれの指数にも含まれない銘柄です。（注2）業種は東証業種分類です。
（注3）当ファンドの組入比率は、純資産総額を100%として計算しています。現金等を含むため、また四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
（出所）NPM（日経ポートフォリオマスター）、Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

アクティブ運用型ETFに関する留意点

ファンドはアクティブ運用型ETFであり、特定の指標に連動する投資成果を目指すものではありません。
委託会社は、毎営業日にポートフォリオ情報（PCF）を開示しますが、前営業日の基準価額算出の基礎となった保有銘柄に関する情報であり、当日の売買は反映していません。そのため、当該ポートフォリオ情報を基に公表される立会時間中の１口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）は、当該時点におけるファンドの適正な純資産価値と常に一致するわけではありません。

基準価額と取引価格の乖離に関する留意点

ファンドは、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当該取引所における需給関係等を反映して決まります。したがって、ファンドの基準価額と取引価格は一致しないことがあります。

投資信託に関する留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ （詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

信託期間	無期限（2023年11月28日設定）
決算日	毎年5月、11月の20日
収益分配	年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） ※分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該分配金を振り込む方式により支払われます。
購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。

＜販売会社を通じて申込みをする場合＞

購入申込	金銭により購入申込みを行います。 ※株式による購入申込みはできません。
購入単位	20,000口以上20,000口単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額に信託財産留保額を加算した価額（基準価額は100口当たりで表示します。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金申込	受益権を換金することができます。 ※受益権を株式と交換することはできません。
換金単位	20,000口以上20,000口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 1）計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間（計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内） 2）委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき
課税関係	● 課税上は上場証券投資信託として取り扱われます。 ● 上場証券投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

＜東京証券取引所で売買する場合＞

上場市場	東京証券取引所	取引所における売買単位	10口単位
上場日	2023年11月29日	銘柄コード	2011

ファンドの費用　（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用

＜販売会社を通じて申込みをする場合＞

■ 購入・換金時に直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	販売会社がそれぞれ別に定める額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	購入・換金申込受付日の基準価額に0.05%を乗じた額です。
換金（買取り）時手数料	販売会社がそれぞれ別に定める額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 換金（買取り）時手数料は販売会社によるファンドの換金または買取りの取扱い事務等の対価です。

＜東京証券取引所で売買する場合＞

■ 取引所における売買時に直接的にご負担いただく費用

売買委託手数料	取扱証券会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱証券会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

■ 保有期間中に信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	以下の1）および2）を合計した額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。 1）ファンドの純資産総額に年0.583%（税抜き0.53%）以内の率を乗じた額 2）有価証券の貸付けを行った場合は、その品貸料に55.0%（税抜き50.0%）以内の率を乗じた額（その配分については委託会社と受託会社で折半します。） ※上記1）および2）の率、委託会社と受託会社の配分は、作成基準日現在です。（今後、変更される場合があります。）
その他の費用・手数料	受益権の上場にかかる費用（作成基準日現在） ● 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜き0.0075%） ● 追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜き0.0075%） また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用　　等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他関係法人

委託会社、その他関係法人

委　託　会　社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受　託　会　社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販　売　会　社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの取得および換金の受付等を行います。）

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年10月20日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。
＜コールセンター＞0120-88-2976　受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
＜ホームページ＞https://www.smd-am.co.jp